



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 住友電気工業株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 井上 治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 小林 伸行

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,459,217	11.2	65,708	39.6	75,034	22.7	42,448	9.2
29年3月期第2四半期	1,312,107	—	47,061	—	61,158	—	38,856	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 83,071百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △45,382百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	54.43	53.87
29年3月期第2四半期	49.60	—

(注) 29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,990,565	1,686,129	49.1
29年3月期	2,907,292	1,628,615	48.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,468,383百万円 29年3月期 1,415,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
30年3月期	—	21.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	22.00	43.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	6.6	175,000	16.3	195,000	12.2	115,000	6.9	147.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値と比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	793,940,571 株	29年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	14,052,161 株	29年3月期	14,049,306 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	779,890,524 株	29年3月期2Q	783,384,145 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、概ね緩やかな回復傾向が継続したものの、欧米による政策の不確実性の高まり、新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクの上昇などから、先行き不透明感が強まっています。日本経済も、個人消費や設備投資において持ち直しの動きがみられたものの、力強さを欠く状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、中国等の海外を中心に自動車用ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が堅調に推移し、また、超硬工具や光ファイバ・ケーブル等の需要も増加しました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結決算は、売上高は1,459,217百万円（前年同四半期連結累計期間1,312,107百万円、11.2%増）と前年同期比で増収を確保いたしました。また、営業利益も需要の増加に加え、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）でのコスト低減の推進などにより、65,708百万円（前年同四半期連結累計期間47,061百万円、39.6%増）、経常利益は75,034百万円（前年同四半期連結累計期間61,158百万円、22.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,448百万円（前年同四半期連結累計期間38,856百万円、9.2%増）と、それぞれ前年同期に比べ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムでグローバルでの需要の捕捉を積極的に進め、中国や国内での販売数量が増加したことに加え、銅価格上昇の影響もあり、売上高は776,406百万円と57,204百万円（8.0%）の増収となり、営業利益も40,615百万円と2,294百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

光ファイバ、データセンター向け光ケーブルやアクセス系ネットワーク機器などで拡販を進め、売上高は103,335百万円と13,320百万円（14.8%）の増収となり、営業利益も6,338百万円と1,852百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーや携帯機器用FPCで拡販を進め、売上高は119,524百万円と1,495百万円（1.3%）の増収となり、営業利益も988百万円とFPCで全社を挙げて取り組んでいるコスト低減が進捗したこともあり、前年同四半期連結累計期間（7,323百万円の損失）から8,311百万円の改善となりました。

環境エネルギー関連事業

日新電機(株)や住友電設(株)での需要が増加したことに加え、銅価格上昇の影響もあり、売上高は333,874百万円と56,021百万円（20.2%）の増収となり、営業利益も6,101百万円と4,290百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

超硬工具を中心にグローバルでの需要の捕捉に努めたことに加え、焼結部品において2016年度下期より米国キーストーン社を連結子会社化していることもあり、売上高は163,577百万円と20,565百万円（14.4%）の増収となり、営業利益も11,548百万円と1,722百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(対処すべき課題)

今後の世界経済は、欧米を中心とする政情不安、新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクや金融資本市場の変動による影響等により、現状の緩やかな景気回復基調に対して下振れリスクが強まることが想定されます。日本経済もこれらの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなる強化に努め、中期経営計画「17VISION」の最終年度にあたる2017年度を、中期目標の仕上げの年として、各事業において次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業ではグローバル総合部品メーカーを目指し、自動車の技術革新が進むなかで当社グループの総合力を発揮し、環境対応車向けの高電圧ハーネスや電池関連製品、自動車の軽量化に寄与し耐久性に優れた高強度アルミハーネス、複雑化・高度化が進む自動車の電子制御に対応した電装部品や高速通信用コネクタなどの開発・拡販を加速してまいります。また、海外系顧客向けのさらなるシェア拡大に努めるとともに、一層のコスト低減にも引き続き注力してまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバルに広がる営業・開発拠点を活かして、拡販を図りつつ、環境技術の強化も進めてまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブル、100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN（窒化ガリウム）デバイスについて、グローバルでの需要の確実な捕捉に引き続き取り組み、特に海底ケーブル用の極低損失光ファイバ、超多心光ケーブルをはじめとするデータセンター関連製品、次世代移動通信システムに対応した光・電子デバイス製品や、高度道路交通システムの開発・拡販を一段と進めてまいります。また、アクセス系ネットワーク機器の新製品拡販とコスト競争力強化にも注力し、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1 Gbps は1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCについて徹底した品質改善・コスト低減と拡販に引き続き注力するとともに、当社グループの総合力を活かし、さらなる高精細・極薄・高耐熱化による新製品開発や車載市場等への事業拡大にも取り組み、一段の収益改善を進めてまいります。また、電子ワイヤー、照射チューブについても、グローバルでの生産強化と拡販を加速してまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいて製造体制を強化しコスト低減や品質改善をさらに進めていくとともに、海外の高圧直流電力ケーブルのさらなる受注獲得、国内の電力ケーブル更新需要の確実な捕捉により、収益力の向上を図ってまいります。このほか、環境対応車向けのモーター用平角巻線や電池用金属多孔体の拡販を進め、さらに日新電機(株)や住友電設(株)とも連携し、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大にも注力してまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、国内、欧米の堅調な需要対応に加え、中国、台湾、インド等新興国市場における需要の捕捉をこれまで以上に進めるとともに、主力の自動車分野に加え、航空機やエネルギー分野での難削材加工用の新製品開発と拡販を強化してまいります。また、焼結部品においては、昨年買収した米国子会社との事業の相乗効果を発揮していくとともに、国内外での供給体制の強化を図ってまいります。このほか、PC鋼材においては、2017年6月に米国テキサス州の新工場が稼働を開始するなど、今後もグローバル生産体制の拡充と拡販に注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益性に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、エネルギーマネジメントシステム関連製品の早期事業化に向けた開発と国内外での実証試験を加速するほか、超電導製品、マグネシウム合金製品、水処理装置、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイスや次世代通信ネットワーク用製品などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、自動運転や電動車両に対応する車載機器開発体制の強化や新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を活かした新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAI*やIoT*活用による生産革新、サイバーセキュリティ対策にも積極的に取り組んでまいります。

* AI : Artificial Intelligence（人工知能）の略。

* IoT : Internet of Thingsの略。パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネット等のネットワークに接続されること。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。なかでも競争法コンプライアンスは最重要の課題と位置付け、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定して以来、グループ全体でその強化に取り組んでまいりました。今後も、住友事業精神の「萬事入精(ばんじにつせい)」「信用確実」「不趨浮利(ふすうふり)」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,990,565百万円と、前連結会計年度末対比83,273百万円増加しました。

資産の部では、主にたな卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末対比83,273百万円増加しました。

負債の部では、主に短期借入金及び社債の増加により、前連結会計年度末対比25,759百万円増加しました。

また、純資産は1,686,129百万円と、配当支払の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末対比57,514百万円増加しました。自己資本比率は49.1%と、前連結会計年度末対比0.4ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,034	166,473
受取手形及び売掛金	648,411	640,689
有価証券	792	13,811
たな卸資産	449,070	488,381
その他	150,979	139,945
貸倒引当金	△2,733	△2,725
流動資産合計	1,426,553	1,446,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,700	274,927
機械装置及び運搬具(純額)	368,822	380,837
工具、器具及び備品(純額)	50,643	50,603
その他(純額)	137,020	147,524
有形固定資産合計	823,185	853,891
無形固定資産		
のれん	10,957	10,535
その他	43,359	41,930
無形固定資産合計	54,316	52,465
投資その他の資産		
投資有価証券	441,040	467,957
その他	164,638	172,065
貸倒引当金	△2,440	△2,387
投資その他の資産合計	603,238	637,635
固定資産合計	1,480,739	1,543,991
資産合計	2,907,292	2,990,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,110	380,649
短期借入金	179,584	197,045
1年内償還予定の社債	15,000	14,995
未払法人税等	17,797	13,298
引当金	5,618	6,774
その他	228,066	228,088
流動負債合計	824,175	840,849
固定負債		
社債	60,000	74,793
長期借入金	253,862	235,189
退職給付に係る負債	54,553	55,430
引当金	1,041	994
その他	85,046	97,181
固定負債合計	454,502	463,587
負債合計	1,278,677	1,304,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,849	170,849
利益剰余金	1,074,770	1,099,159
自己株式	△20,736	△20,741
株主資本合計	1,324,620	1,349,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,725	94,420
繰延ヘッジ損益	56	△430
為替換算調整勘定	△9,019	5,504
退職給付に係る調整累計額	21,372	19,885
その他の包括利益累計額合計	91,134	119,379
非支配株主持分	212,861	217,746
純資産合計	1,628,615	1,686,129
負債純資産合計	2,907,292	2,990,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,312,107	1,459,217
売上原価	1,078,487	1,191,988
売上総利益	233,620	267,229
販売費及び一般管理費	186,559	201,521
営業利益	47,061	65,708
営業外収益		
受取利息	548	555
受取配当金	2,323	2,469
持分法による投資利益	14,456	10,852
その他	4,747	6,865
営業外収益合計	22,074	20,741
営業外費用		
支払利息	2,328	2,779
その他	5,649	8,636
営業外費用合計	7,977	11,415
経常利益	61,158	75,034
特別利益		
投資有価証券売却益	5,594	4,670
特別利益合計	5,594	4,670
特別損失		
固定資産除却損	1,352	1,097
減損損失	—	1,095
海外工事事故関連損失	—	4,062
事業構造改善費用	2,174	—
和解金	8,791	—
特別損失合計	12,317	6,254
税金等調整前四半期純利益	54,435	73,450
法人税、住民税及び事業税	16,323	20,303
法人税等調整額	△6,474	2,294
法人税等合計	9,849	22,597
四半期純利益	44,586	50,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,730	8,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,856	42,448

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	44,586	50,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	16,689
繰延ヘッジ損益	△123	△579
為替換算調整勘定	△64,576	17,644
退職給付に係る調整額	2,373	△1,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,912	281
その他の包括利益合計	△89,968	32,218
四半期包括利益	△45,382	83,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,324	70,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,058	12,410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,435	73,450
減価償却費	62,990	69,259
持分法による投資損益(△は益)	△14,456	△10,852
売上債権の増減額(△は増加)	31,517	17,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,219	△30,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△207	△1,861
その他	33,900	45
小計	144,960	116,768
利息及び配当金の受取額	7,462	9,772
利息の支払額	△2,378	△2,916
和解金の支払額	△16,449	△3,626
法人税等の支払額	△19,188	△15,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,407	104,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,896	△83,901
有形固定資産の売却による収入	2,254	2,154
投資有価証券の取得による支出	△18,011	△291
投資有価証券の売却による収入	9,239	5,488
その他	△16,491	△10,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,905	△86,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	46,865	△5,030
長期借入れによる収入	30,815	18,037
長期借入金の返済による支出	△30,846	△20,337
社債の発行による収入	20,000	15,000
社債の償還による支出	△310	—
自己株式の取得による支出	△20,001	△3
配当金の支払額	△14,280	△17,942
その他	△5,111	△10,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,132	△20,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,470	2,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,164	△864
現金及び現金同等物の期首残高	174,055	180,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123	273
現金及び現金同等物の四半期末残高	187,342	179,411

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間から適用し、当社の四半期連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱い等に従って、国内子会社である住友理工(株)及び国内関連会社である住友ゴム工業(株)が指定国際会計基準に準拠して作成した連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表を利用し、必要な修正を加えております。

この結果、前連結会計年度における連結貸借対照表は、投資有価証券が3,708百万円、固定負債その他で1,595百万円、その他有価証券評価差額金が1,941百万円、退職給付に係る調整累計額が728百万円、非支配株主持分が1,785百万円それぞれ増加した一方で、繰延ヘッジ損益が171百万円、為替換算調整勘定が15,566百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は13,396百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	718,160	89,123	110,971	271,097	122,756	1,312,107	—	1,312,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,042	892	7,058	6,756	20,256	36,004	△36,004	—
計	719,202	90,015	118,029	277,853	143,012	1,348,111	△36,004	1,312,107
セグメント利益又は損失(△)	38,321	4,486	△7,323	1,811	9,826	47,121	△60	47,061

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	776,006	101,612	111,869	325,827	143,903	1,459,217	—	1,459,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	400	1,723	7,655	8,047	19,674	37,499	△37,499	—
計	776,406	103,335	119,524	333,874	163,577	1,496,716	△37,499	1,459,217
セグメント利益又は損失(△)	40,615	6,338	988	6,101	11,548	65,590	118	65,708

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額118百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 関連情報

1. 所在地別情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	587,959	230,086	346,994	147,068	1,312,107	—	1,312,107
所在地間の内部売上高 又は振替高	189,872	3,502	146,299	5,871	345,544	△345,544	—
計	777,831	233,588	493,293	152,939	1,657,651	△345,544	1,312,107
営業利益	844	15,617	27,118	2,749	46,328	733	47,061

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	645,120	249,076	408,694	156,327	1,459,217	—	1,459,217
所在地間の内部売上高 又は振替高	266,117	5,059	163,906	8,511	443,593	△443,593	—
計	911,237	254,135	572,600	164,838	1,902,810	△443,593	1,459,217
営業利益	20,439	10,845	35,861	△872	66,273	△565	65,708

2. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	224,256	157,229	168,073	66,045	157,237	772,840
連結売上高	—	—	—	—	—	1,312,107
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	12.0	12.8	5.0	12.0	58.9

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	241,188	210,679	185,068	67,266	176,572	880,773
連結売上高	—	—	—	—	—	1,459,217
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	14.5	12.7	4.6	12.1	60.4